

新企業の人材確保

—事業所・企業統計調査と新企業調査の個票分析—

筑波大学大学院 システム情報工学研究科助教授

原田 信行

要旨

本稿は、事業所・企業統計調査と二つの新企業調査の個票を用いて、新企業の人材確保の実態について分析を行うものである。具体的には、まず、平成13年事業所・企業統計調査の個票をもとに、会社成立時期別の企業数と企業常用雇用者数の分布を観察する。これらは、いずれも同調査の公式資料には含まれておらず、日本の新企業の雇用量分布について、初めて網羅的な情報を与えるものである。また、「会社成立時期」に基づく分析は、現時点では過去19回の事業所・企業統計調査のうち平成13年調査でのみ行うことができる。これらから、新しい企業、独立性の強い企業ほど規模が小さい傾向があることなどが示される。次に、新企業の人材確保の定性的な側面を、中小企業白書に使用された二つの新企業調査の個票をもとに検証する。その結果、新企業の多くは、特に質の高い、あるいは専門性を有する人材の獲得に困難を抱えていること、分社系の企業や業績の伸びている企業であっても相対的に人材確保が容易とはいえないことなどが示される。

はじめに

起業とは、新しく企業を興すことである。従って、その際には、ほぼ定義によりその企業の規模に応じた人的資源の移動が必要となる。最も小規模に、一人あるいは家族で個人事業を始めるような場合でも、起業者自身の人的資源は活動・遊休状態のいずれかから新しい企業に移動することになる。また、仮に起業時点ではごく小規模な企業であっても、その後の展開次第では、規模の拡大が志向されることも十分に考えられる。そして、少なくとも家族を超える規模で事業を行う場合には、適切な人材を集め、あるいは維持するための人的資源管理が必要となる。しかし、起業は一般的には成否の不確実性が極めて高く、かつ起業時点では相対的に社会的認知・信用力に欠けるのがむしろ普通であるため、新企業における人材の確保は、ときに人材難がいわゆる既存中小企業と比べても一層大きなハードルであり得る。

しかも、必要な外部資源のうち金銭的資源に関し

ては、集めることさえできれば後は基本的に同質な資源として使えるのに対し、人的資源は、しばしば個々の質の問題が決定的な重要性を持つ。また、離散的にしか調達できないこともあり、簡単に継ぎ足したり、削ったり、代替したりといったことができない。さらに、仮に何らかの意味で十分な量と質の人的資源が確保できた場合でも、起業後の事業が予想よりも厳しければ早晩維持は不可能となる。その際には、起業者自身が損失を被るだけでなく、結集された人的資源にも摩擦的損失が生じる可能性が高い。また、逆に事業自体は比較的順調に進んだ場合でも、人的資源は結局のところ各人単位で個別に行動し、かつ時間に伴う変化（成長や劣化、最終的には脱落）が避けられない。その意味でも、人的資源の確保および維持には、金銭的資源にはない難しさがあるといえる。しかし、新企業の人材確保の実態については、データの制約も大きく、これまで必ずしも十分に検証されてこなかった¹。特に日本においては、新企業の雇用量さえ十分には把握されてい

ないという状況にあった。

このような中で、本稿は、事業所・企業統計調査と二つの新企業調査の個票を用いて、新企業の人材確保の実態についていくつかの分析を行うものである。具体的には、まず、平成13年事業所・企業統計調査の個票をもとに、会社成立時期別の企業数と企業常用雇用者数の分布を観察する。本稿で提示する結果は、いずれも同調査の公式資料には含まれておらず、日本の新企業の雇用量分布について、初めて網羅的な情報を与えるものである。親会社・関係会社の有無に関して、公式資料とは異なる新たな区分を導入する点にも特徴がある。次に、量的な観察だけでは把握できない人材確保の定性的な側面を、中小企業白書に使用された二つの新企業調査、「創業環境に関する実態調査」(2001年実施)と「中小企業の創業環境・雇用創出力実態調査」(2004年実施)の個票をもとに検証する。前者では、主に新企業が直面する諸課題の中での人材確保問題の位置付けに、後者では新企業の人材確保問題の内容に焦点を当てる。全体を通して、特定の計量手法を適用してその適否を問う方法ではなく、事実の整理および提示(ファクトファインディング)に重点を置く。

本稿の構成は以下の通りである。次節では平成13年事業所・企業統計調査に基づく分析を行う。第2節では、「創業環境に関する実態調査」と「中小企業の創業環境・雇用創出力実態調査」に基づく分析を行う。第3節は結論である。

1 新企業の雇用：平成13年事業所・企業統計調査

総務省統計局「事業所・企業統計調査」(平成3年調査まで「事業所統計調査」)は、日本の事業所および企業に関する最も基礎的な統計調査である²。調査対象は、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業・外国公務に属する事業所を除く、すべての国内事業所であり、その結果は税務の基礎資料や多くの官庁統計等の母集団情報として使われている。ほぼすべての業種を含み、また標本調査ではなく(原理的には)全数調査が行われていることから³、人口・世帯情報における国勢調査と同様、日本における最も広範かつ大規模な統計調査の一つである。

本節では、このうち、平成13年事業所・企業統計調査の個票をもとに、会社成立時期別の企業数と企業常用雇用者数の分布を詳細に観察する。過去19回の調査の中で、平成13年(第18回)調査においてのみ、「会社企業」に対して「商業(法人)登記簿謄本における会社成立の年月」を尋ねる設問が設けられている⁴。従って、同年調査に限り、この設問の結果を軸に企業年齢別の雇用量分布を把握することができる。最も基礎的な調査である事業所・企業統計調査に基づく本節の結果は、實際上、日本において実現可能な最大限のカバレッジと精度を有するものであるといえる。なお、同調査において、「会社企業」(および「企業」とは、株式会社、有限会社、合名・合資会社、相互会社を意味している。同じく、「企業常用雇用者」とは、(事業所単位ではなく)会

1 雇用量の決定問題については、基本的には、van Praag (2001) や Harada (2004)、Tomuira (2004) などのモデルのように、何らかの生産関数のもとで最適雇用量が定まるとの枠組みが考えられる。しかし、企業・仕事内容と被雇用者の両面の異質性を考えれば、現実には各企業が常に仕事に適合する人材を発見し、また獲得できるとは限らない。特に新企業においては、仕事内容に関する情報は相対的に少なく(仕事そのものを被雇用者が新しく創らねばならない場合さえ十分にあり得る)、かつ将来の見通しは立てにくい可能性が高い。枠組みとしても、新企業の被雇用者は、既存企業のそれと同一というよりも、例えば起業者に近い異なるものとみなすほうがより適切かもしれない。

2 開始年は昭和22年(1947年)。統計法に基づく指定統計調査(指定統計第2号)である。

3 官庁統計であっても、その多くは標本調査、あるいは一定規模以下の裾切り等対象を限定した調査である(原田(2006)の議論も参照)。

4 この後に行われた平成16年調査は、中間年に行われる簡易調査(平成11年の簡易調査に次ぐ2回目)であり、会社成立時期は尋ねられていない。最新の平成18年調査(調査日は同年10月1日)では再び会社成立時期が尋ねられているが、結果は現在集計中であり、公表は今年7月の速報以降、1年以上かけて行われる。なお、厳密には、昭和35年(第6回)調査でも、「設立後最初の決算期日以前の会社」に対してのみ「会社の設立年月日」が尋ねられている。しかし、対象がごく一部であり、また集計表にその情報が使われている形跡はない。

社企業全体の常用雇用者を意味する。また、「常用雇用者」とは、常時雇用されている人、より具体的には「期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人、または（平成13年調査の場合）平成13年の8月と9月にそれぞれ18日以上雇用されている人」と定義されている^{5、6}。ここで、対象を常用雇用者に絞る点については、直接的には注6に記したデータの制約による。しかし、結果として、被雇用者のうち（大部分を占める）多少とも固定性を有する雇用の多寡を問題とし、そこに焦点を当てた分析を行うという意味はある。

ただし、各事業所単位では、以前より別途「事業所の開設時期」が尋ねられている。これを用いれば、平成13年調査、およびそれ以外の多くの年の調査でも、開設時期別の事業所分布等を把握することは可能である。しかし、これらは企業単位ではなく、あくまで事業所単位の結果である。さらに、より重要な点として、事業所の開設時期の設問は、正確にはその事業所が「現在の場所で事業を始めた時期」を尋ねている⁷。そのため、事業所の移転も「開設」に含まれ、仮に対象を「単独事業所」と「本所・本社・本店事業所」だけに絞った場合でも、その情報は必ずしも企業の開業時期には対応しないという難点があった⁸。これに対し、本節で扱う会社成立時期の設問は、（商業登記という基準のもとで）明確

な企業年齢の識別を可能にするという意味で、この問題を根本的に解決するものである⁹。なお、公式の統計表にも会社成立時期別の表はいくつか存在するが（「会社企業に関する集計」その1・第8表、第9表ほか）、本節の表は、いずれもこれら資料には含まれない情報を提示する。最も基本的な点として、公式表には会社成立時期と雇用量の関係を示すものは存在しない。従って、公式表に可能な限り沿った区分および定義のもとでこれらの統計表を作成・公表すること自体も、本節の目的の重要な一部分といつてよい。

具体的な結果は、表1から表5の通りである。いずれも、共通の区分のもとで、企業産業、会社成立時期別に作表した。同調査において「企業産業」とは、事業所単位ではなく、会社企業単位での産業を意味している。その区分は、公式表との比較可能性も考慮し、非農林漁業全体、および（平成13年調査時点の）産業大分類別で統一した。ただし、大分類のうち「D鉱業」と「G電気・ガス・熱供給・水道業」は、企業数が少なく、かつ近年の設立も少ないことから結果の提示を省略した¹⁰。会社成立時期は、公式の統計表に準じた8区分とした¹¹。ただし、これら8区分のうち「2000年以降」は、2000年1月から調査日の2001年10月1日までの2年に満たない期間を指しており、他の区分に比べ期間がかなり短い

5 従って、この「常用雇用者」には、いわゆる正社員・正職員だけでなく、パート・アルバイト等のうち上記条件を満たす大部分の者が含まれる。実際、非農林漁業・会社企業（の国内事業所分）ベースで、パート・アルバイト等、正社員・正職員以外の常用雇用者は1,107万人おり、これは常用雇用者全体の3割強を占める。一方、常用雇用者には含まれない「臨時雇用者」（常用雇用者以外で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人または日々雇用されている人）は97万人。

6 各事業所単位では、常用雇用者（正社員等、それ以外の者別）に加え、有給役員と臨時雇用者、そしてこれらをすべて合計した「従業者」総数が調査されている。これを会社企業単位で名寄せ集計できれば、より広範かつ詳細に、従業者およびその内訳ベースで会社成立時期別の雇用量分布をみる事が可能である。しかし、今回筆者が入手した原データでは、どうしても正確な企業名寄せを再現することができなかったため（理由は不明）、残念ながら企業名寄せに基づく分析を行うことは不可能であった。この点は今後の研究に残されている。一方、企業常用雇用者については、会社企業の本所・本社・本店事業所に対して「会社全体の常用雇用者数」が調査されているので、企業名寄せの必要がない。なお、この「企業常用雇用者」には、定義上、（公式の統計表、本節の表とも）海外に支所・支社・支店を有する会社企業に関して海外分の常用雇用者が含まれる。その数は、非農林漁業全体で73.8万人（企業常用雇用者の2.2%）である。

7 一部の年の調査にみられる「新設事業所」の定義も同様。つまり、事業所単位かつ他地域からの移転が含まれる。

8 それでも、これまで、事業所・企業統計調査に基づく開業分析は、基本的に事業所単位で行われてきた（経済企画庁（1998）、労働省（1999）、中小企業庁（1999、2005）など）。玄田（2004）第3章のレビューも参照。

9 一方、「会社企業」に含まれない個人経営の事業所（いわゆる個人企業）は、結果的に本節の分析対象から除かれることとなった。ただし、個人企業については、会社成立時期および企業常用雇用者数の情報が存在しないのに加え、本所と支所の名寄せも事実上不可能であり、いずれにせよ事業所単位を超える分析を行うことはできない。

10 「D鉱業」と「G電気・ガス・熱供給・水道業」に属する企業は、それぞれ2,145社、536社（企業常用雇用者総数はそれぞれ3.4万人、21.8万人）。そのうち、成立時期が1995年以降の企業はそれぞれ154社、55社（企業常用雇用者総数はそれぞれ1,228人、471人）。

11 同調査の「会社企業に関する集計」の会社成立時期別の結果（その1・第8表、第9表など）では、主として、1955～64年と1965～74年を統合した、一区分少ない7区分が採用されている。しかしここでは、情報の詳細さを重視し、「事業所に関する集計」第16表の事業所開設時期の区分と同様に、1955～64年と1965～74年を分けた8区分を採用した。

点に注意する必要がある。本節では、会社成立時期が1995年以降、すなわち1995年1月から調査日までの6年9か月(と1日)間に設立された企業を新企業として扱う¹²。

表1は、企業産業、会社成立時期、そして経営組織別の企業数と企業常用雇用者数の分布である。経営組織は、同調査の「会社企業に関する集計」で用いられている区分と同じく、株式会社、有限会社、合名・合資・相互会社の3区分とした¹³。表から、非農林漁業全体で160.8万社の会社企業が存在し、あわせて3,381万人が(常用雇用者として)雇用されていることがわかる。そのうち、1995年以降設立の企業は22.6万社(全体の14.0%)あり、これら新企業で257.4万人(同7.6%)の雇用を抱えている。これが、新企業およびその雇用が非農林漁業全体に占める部分の大きさということになる。対象期間が7年弱であることを考えれば、企業数、雇用量とも、この結果は直観的にも妥当な範囲といえるだろう。さらに、産業別には、新企業22.6万社、雇用257.4万人のうち、目立って大きいのは卸小売・飲食店とサービス業で、それぞれ8.4万社、93.6万人と5.4万社、66.7万人、合計では13.8万社、160.3万人と、企業数、雇用ともこれら2業種で新企業の6割強を占める。一方、製造業では、新企業は2.4万社(新企業の10.8%)、39.3万人(同15.3%)に過ぎない。製造業は企業数では非農林漁業全体の18.5%、雇用では29.5%を占めているので、もともとの産業構造を考慮してもこの結果は少ない。製造業は、新企業が比較的少ない産業であるといえる。産業内だけでみても、製造業全体に対する新企業のシェアは企業数で8.2%、雇用では3.9%であり、この割合はいずれも表掲した主要産業の中で最も低い。産業内でみて新企業のシェアが最も高いのはサービス業で、企業数では19.9%、雇用では11.0%とかなりの割合を新企業が

占める。次いで運輸・通信業と卸小売・飲食店でシェアが高く、各産業内で、それぞれ企業数では14.9%と14.8%、雇用では9.0%と9.7%を新企業が占めている¹⁴。

経営組織別には、まず、全体では株式会社よりも有限会社のほうが企業数が多い(それぞれ74.3万社、84.2万社)。ただし、成立時期別にみると、新しい企業層ほど有限会社の割合が高くなっている。特に、新企業については、株式会社6.4万社に対し有限会社16.0万社と、7割(70.9%)が有限会社である。しかし、雇用でみると状況は一変し、大部分(3,381万人中2,861万人、84.6%)を株式会社が占める。新企業についても、株式会社162.0万人に対し有限会社94.8万人と、3分の2(63.0%)が株式会社である。もともとの制度設計からある程度予想されることではあるが、株式会社の相対的な規模の大きさが明確に出ているといえる。産業別には、新企業に関して、建設業と卸小売・飲食店で有限会社の比率が高く(雇用の56.9%と46.7%が有限会社)、一方で、運輸・通信業では株式会社の比率が高い(雇用の85.5%が株式会社)。

表2は、企業常用雇用者規模別の企業数分布である。規模区分は、公式の統計表(「会社企業に関する集計」その1・第2表、第3表など)と同じ11区分とした。表から、業種によらず、より新しい企業層ほど大企業が少ない傾向があることがわかる。特に、雇用者数2,000人以上の企業では、1,200社中628社と全体の過半が1954年以前の設定であり、5,000人以上の巨大企業では、369社中220社と実に6割が1954年以前の設定である。企業数については、ボリュームゾーンは1985~94年であり、当該層で全体の3割弱(28.9%)を占めるが、雇用者数については巨大企業が集中する1954年以前が最も厚く、当該層で全体の3割弱(28.4%;表1より)を占めてい

12 実際、2001年10月を会社成立年月とする企業も507社存在する(非農林漁業)。

13 このうち、相互会社は保険業にのみ認められた組織形態であり、企業数も(平成13年調査時点で)14社と少ない(企業常用雇用者総数は29.3万人)。会社成立時期は、13社が1954年以前、1社が不詳である。

14 企業数に限れば、産業内の新企業の比率が最も高いのは金融・保険業である(24.2%)。しかし、雇用では新企業は同産業の4.8%に過ぎず、これは製造業に次いで低い比率である。

表1 企業産業(大分類)、会社成立時期(8区分)、経営組織(3区分)別企業数及び企業常用雇用者数

産業大分類及び 会社成立時期	企業数				企業常用雇用者数			
	総数	株式会社	有限会社	合名・合資 ・相互会社	総数	株式会社	有限会社	合名・合資 ・相互会社
D～L 非農林漁業 (M 公務を除く)	1,607,810	742,566	842,311	22,933	33,805,770	28,607,444	4,770,213	428,113
1954年以前	134,627	80,696	42,701	11,230	9,605,284	9,070,528	232,031	302,725
1955～1964	150,621	87,222	58,024	5,375	4,538,729	4,164,865	338,402	35,462
1965～1974	273,607	159,797	111,352	2,458	6,096,666	5,419,721	660,768	16,177
1975～1984	318,040	163,419	153,508	1,113	5,158,876	4,245,092	906,678	7,106
1985～1994	463,918	171,784	291,475	659	5,418,008	3,841,114	1,573,690	3,204
1995～1999	174,497	50,226	123,535	736	2,026,502	1,298,183	725,544	2,775
2000年以降	51,186	14,067	36,579	540	547,065	321,895	222,954	2,216
不詳	41,314	15,355	25,137	822	414,640	246,046	110,146	58,448
E 建設業	299,340	139,525	158,545	1,270	3,317,369	2,551,750	756,534	9,085
1954年以前	12,236	9,337	2,495	404	701,543	685,849	12,864	2,830
1955～1964	19,415	14,057	5,007	351	391,749	363,070	26,301	2,378
1965～1974	53,283	34,343	18,701	239	690,779	586,530	102,018	2,231
1975～1984	68,211	36,539	31,540	132	626,925	458,084	167,759	1,082
1985～1994	102,583	33,910	68,616	57	659,928	346,349	313,307	272
1995～1999	31,886	7,936	23,899	51	176,718	74,631	101,921	166
2000年以降	6,841	1,572	5,248	21	41,463	19,173	22,232	58
不詳	4,885	1,831	3,039	15	28,264	18,064	10,132	68
F 製造業	297,614	154,401	139,015	4,198	9,960,231	9,074,848	857,592	27,791
1954年以前	32,891	23,462	7,270	2,159	4,334,417	4,270,763	47,593	16,061
1955～1964	39,316	24,770	13,391	1,155	1,420,247	1,331,397	82,127	6,723
1965～1974	61,892	37,052	24,393	447	1,582,960	1,421,802	158,102	3,056
1975～1984	57,893	30,580	27,183	130	1,133,850	953,754	179,235	861
1985～1994	75,260	28,340	46,846	74	1,009,257	742,745	266,203	309
1995～1999	19,373	6,222	13,075	76	300,473	214,382	85,883	208
2000年以降	5,031	1,559	3,437	35	92,240	67,246	24,872	122
不詳	5,958	2,416	3,420	122	86,787	72,759	13,577	451
H 運輸・通信業	56,593	32,009	23,955	629	2,952,689	2,633,640	304,704	14,345
1954年以前	5,259	4,217	916	126	897,343	873,685	20,763	2,895
1955～1964	7,604	4,854	2,498	252	411,504	356,998	46,258	8,248
1965～1974	11,240	6,914	4,225	101	499,214	429,234	68,296	1,684
1975～1984	10,036	5,721	4,241	74	313,052	255,417	56,653	982
1985～1994	13,028	6,436	6,573	19	542,854	472,733	69,841	280
1995～1999	6,395	2,629	3,750	16	229,667	199,114	30,482	71
2000年以降	2,042	722	1,289	31	36,578	28,496	7,954	128
不詳	989	516	463	10	22,477	17,963	4,457	57
I 卸売・小売業、 飲食店	568,616	235,363	320,719	12,534	9,662,033	7,791,058	1,809,381	61,594
1954年以前	66,553	33,541	26,122	6,890	2,282,437	2,129,714	118,040	34,683
1955～1964	60,159	29,439	27,923	2,797	1,428,731	1,286,827	128,314	13,590
1965～1974	91,069	47,716	42,279	1,074	1,781,424	1,567,894	208,036	5,494
1975～1984	104,546	49,622	54,473	451	1,580,629	1,276,357	302,088	2,184
1985～1994	143,645	48,808	94,546	291	1,518,508	957,301	559,883	1,324
1995～1999	64,689	15,945	48,422	322	736,020	404,655	329,913	1,452
2000年以降	19,459	4,224	15,038	197	199,792	91,675	107,116	1,001
不詳	18,496	6,068	11,916	512	134,492	76,635	55,991	1,866
J 金融・保険業	16,907	8,077	8,624	206	1,134,980	823,982	17,334	293,664
1954年以前	1,186	784	301	101	801,775	563,158	539	238,078
1955～1964	1,128	619	471	38	56,388	55,409	905	74
1965～1974	2,162	1,311	828	23	34,609	33,174	1,389	46
1975～1984	3,256	1,892	1,355	9	61,485	58,808	2,626	51
1985～1994	4,671	2,017	2,651	3	55,010	49,027	5,982	1
1995～1999	2,896	909	1,972	15	41,418	37,423	3,972	23
2000年以降	1,201	332	858	11	13,107	11,548	1,548	11
不詳	407	213	188	6	71,188	15,435	373	55,380
K 不動産業	96,082	48,391	46,277	1,414	482,153	413,524	66,234	2,395
1954年以前	6,632	4,584	1,353	695	57,499	54,449	1,853	1,197
1955～1964	7,728	5,179	2,323	226	57,503	53,916	3,243	344
1965～1974	17,221	10,808	6,201	212	117,140	107,678	9,141	321
1975～1984	19,826	10,011	9,714	101	92,987	79,418	13,396	173
1985～1994	29,629	12,380	17,186	63	112,611	88,195	24,349	67
1995～1999	9,386	3,080	6,266	40	29,227	19,638	9,543	46
2000年以降	2,450	853	1,587	10	7,996	5,601	2,390	5
不詳	3,210	1,496	1,647	67	7,190	4,629	2,319	242
L サービス業	269,977	123,106	144,210	2,661	6,044,471	5,073,870	951,579	19,022
1954年以前	9,660	4,585	4,223	852	330,318	293,143	30,227	6,948
1955～1964	14,917	8,036	6,337	544	759,928	705,446	50,477	4,005
1965～1974	35,963	21,136	14,468	359	1,371,057	1,256,104	111,659	3,294
1975～1984	53,720	28,727	24,780	213	1,338,382	1,153,397	183,245	1,740
1985～1994	94,538	39,615	54,771	152	1,513,508	1,180,050	332,507	951
1995～1999	39,702	13,417	26,069	216	511,621	347,363	163,449	809
2000年以降	14,123	4,785	9,103	235	155,548	97,896	56,761	891
不詳	7,354	2,805	4,459	90	64,109	40,471	23,254	384

「平成13年事業所・企業統計調査」個票より作成
平成13年(2001年)10月1日現在
産業大分類「D 鉱業」および「G 電気・ガス・熱供給・水道業」の集計結果は省略。

表2 企業産業(大分類)、会社成立時期(8区分)、企業常用雇用者規模(11区分)別企業数

産業大分類及び 会社成立時期	総数	0	5	10	20	30	50	100	300	1000	2000	5000
		～ 4 人	～ 9 人	～ 19 人	～ 29 人	～ 49 人	～ 99 人	～ 299人	～ 999人	～ 1999人	～ 4999人	人以上
D～L 非農林漁業 (M 公務を除く)	1,607,810	824,925	327,670	217,345	81,633	65,725	47,954	30,583	9,132	1,643	831	369
1954年以前	134,627	59,548	22,518	17,701	8,234	8,075	7,734	6,798	2,724	667	408	220
1955～1964	150,621	67,161	27,776	21,830	9,833	9,104	7,619	5,365	1,516	246	129	42
1965～1974	273,007	123,504	56,167	42,324	17,075	14,785	10,840	6,665	1,784	293	129	41
1975～1984	318,040	157,795	67,960	46,434	17,084	12,938	8,969	5,173	1,386	187	86	28
1985～1994	463,918	261,692	97,858	57,211	18,837	13,715	8,728	4,500	1,135	163	56	23
1995～1999	174,497	98,973	36,930	21,547	7,285	4,969	2,869	1,454	389	61	11	9
2000年以降	51,186	29,582	10,828	6,198	1,969	1,323	724	400	136	17	7	2
不詳	41,314	26,670	7,633	4,100	1,316	816	471	228	62	9	5	4
E 建設業	299,340	144,066	78,784	46,997	13,723	8,741	4,511	1,914	451	90	47	16
1954年以前	12,236	3,394	2,529	2,347	1,176	1,032	866	581	207	57	33	14
1955～1964	19,415	6,358	4,509	4,006	1,657	1,423	919	440	84	16	3	-
1965～1974	53,283	20,236	13,885	10,832	3,816	2,695	1,288	444	73	8	5	1
1975～1984	68,211	30,078	19,161	12,576	3,483	1,869	756	233	48	4	3	-
1985～1994	102,583	57,076	27,731	13,046	2,725	1,314	510	146	30	2	2	1
1995～1999	31,886	19,547	8,143	3,110	631	288	113	46	6	2	-	-
2000年以降	6,841	4,209	1,765	652	113	60	26	13	2	-	1	-
不詳	4,885	3,168	1,061	428	122	60	33	11	1	1	-	-
F 製造業	297,614	121,817	63,238	47,489	20,243	17,715	13,975	9,397	2,836	497	275	132
1954年以前	32,891	9,311	5,707	5,166	2,558	2,830	2,881	2,670	1,175	300	186	107
1955～1964	39,316	13,447	7,689	6,565	3,234	3,070	2,705	2,002	499	55	41	9
1965～1974	61,892	22,260	13,090	10,999	4,936	4,489	3,458	2,078	493	62	21	6
1975～1984	57,893	23,526	12,970	10,034	4,136	3,342	2,336	1,228	276	28	12	5
1985～1994	75,260	37,731	16,950	10,665	3,892	2,921	1,852	986	222	29	10	2
1995～1999	19,373	9,502	4,580	2,690	1,001	699	491	281	110	16	2	1
2000年以降	5,031	2,412	1,149	708	258	215	138	103	43	4	1	-
不詳	5,958	3,628	1,103	662	228	149	114	49	18	3	2	2
H 運輸・通信業	56,593	13,608	10,052	11,750	6,079	5,895	4,828	3,338	830	125	54	34
1954年以前	5,259	550	531	793	526	653	836	930	329	62	33	16
1955～1964	7,604	1,054	1,031	1,536	955	1,090	1,029	747	135	19	7	1
1965～1974	11,240	1,850	1,809	2,570	1,456	1,535	1,274	615	109	14	5	3
1975～1984	10,036	2,320	1,855	2,312	1,186	1,080	749	428	98	6	1	1
1985～1994	13,028	3,852	2,693	2,898	1,301	1,068	661	416	104	18	8	9
1995～1999	6,395	2,531	1,477	1,213	480	327	185	141	35	3	-	3
2000年以降	2,042	1,065	463	242	98	66	56	37	13	1	-	1
不詳	989	386	193	186	77	76	38	24	7	2	-	-
I 卸売・小売業、 飲食店	568,616	318,077	110,720	70,437	25,288	19,054	13,231	8,349	2,634	495	231	100
1954年以前	66,553	35,554	11,389	7,812	3,303	2,892	2,521	2,040	760	163	79	40
1955～1964	60,159	33,042	10,914	7,280	2,840	2,315	1,842	1,316	467	85	40	18
1965～1974	91,069	48,941	18,197	11,601	4,184	3,389	2,447	1,627	502	104	54	23
1975～1984	104,546	58,650	20,958	12,605	4,419	3,390	2,454	1,515	433	71	39	12
1985～1994	143,645	83,818	28,452	17,143	5,892	4,171	2,544	1,231	326	52	14	2
1995～1999	64,689	35,511	13,333	9,172	3,139	1,985	1,008	425	93	17	3	3
2000年以降	19,459	10,691	4,021	2,864	912	572	249	109	35	3	2	1
不詳	18,496	11,870	3,456	1,960	599	340	166	86	18	-	-	1
J 金融・保険業	16,907	12,821	1,727	834	352	262	277	286	163	68	80	37
1954年以前	1,186	637	81	59	44	40	53	70	62	48	62	30
1955～1964	1,128	800	117	55	26	27	28	37	27	4	6	1
1965～1974	2,162	1,607	252	121	47	56	27	30	14	6	2	-
1975～1984	3,256	2,392	354	195	89	60	70	66	25	2	1	2
1985～1994	4,671	3,696	471	246	87	51	55	40	18	3	3	1
1995～1999	2,896	2,365	281	110	44	16	32	34	9	1	2	2
2000年以降	1,201	1,009	115	36	12	10	4	6	6	2	1	-
不詳	407	315	56	12	3	2	8	3	2	2	3	1
K 不動産業	96,082	82,357	7,791	3,059	991	778	575	375	121	21	11	3
1954年以前	6,632	5,550	536	255	81	69	65	44	24	6	2	-
1955～1964	7,728	6,463	664	274	97	86	77	46	14	5	1	1
1965～1974	17,221	14,513	1,507	601	171	168	121	95	33	7	3	2
1975～1984	19,826	17,087	1,510	610	219	162	128	81	25	1	3	-
1985～1994	29,629	25,647	2,323	900	299	209	140	87	20	2	2	-
1995～1999	9,386	8,059	819	299	89	71	33	14	2	-	-	-
2000年以降	2,450	2,130	216	65	19	7	6	5	2	-	-	-
不詳	3,210	2,908	216	55	16	6	5	3	1	-	-	-
L サービス業	269,977	131,423	54,677	36,186	14,725	13,115	10,427	6,848	2,071	340	129	36
1954年以前	9,660	4,521	1,720	1,240	530	533	486	437	154	28	9	2
1955～1964	14,917	5,944	2,780	2,021	968	1,060	992	763	285	61	31	12
1965～1974	35,963	13,916	7,217	5,415	2,395	2,392	2,181	1,756	556	90	39	6
1975～1984	53,720	23,590	10,994	7,968	3,502	3,010	2,455	1,615	477	74	27	8
1985～1994	94,538	49,641	19,081	12,198	4,614	3,965	2,956	1,586	415	57	17	8
1995～1999	39,702	21,376	8,249	4,928	1,892	1,579	1,006	512	134	22	4	-
2000年以降	14,123	8,045	3,091	1,625	554	393	244	127	35	7	2	-
不詳	7,354	4,390	1,545	791	270	183	107	52	15	1	-	-

〔平成13年事業所・企業統計調査〕個票より作成
平成13年(2001年)10月1日現在
産業大分類「D 鉱業」および「G 電気・ガス・熱供給・水道業」の集計結果は省略。

る。結局、雇用のかかなり多くの部分は、これら社歴の長い企業に存在していることになる。ただし、本節最後で触れるように、これはより最近時点で設立された企業が今後成長する可能性を否定するものではない。

さらに、重要な点として、同じ「新企業」であっても、既存企業の子会社や関連会社と、それ以外の企業ではその内容が根本的に違う可能性が考えられる。そこで、表3として、親会社・関係会社（出資元）の有無別に、企業数と企業常用雇用者数の分布を示した。事業所・企業統計調査において、「親会社」とは「当該企業への出資比率が50%を超える会社」、「関係会社（出資元）」とは「出資比率が20%以上50%以下の会社」と定義されている。公式の統計表でも、会社成立時期および親会社等の有無別の企業数分布は提示されているが（「会社企業に関する集計」その1・第9表、第23表）、ここでは表3とは異なる親会社・関係会社の区分が適用されている。特に、これら公式表では親会社の有無と関係会社の有無が個別に分けられており、例えば「関係会社のない企業」カテゴリーではその企業に親会社があるかどうかは問題にされない。そのため、公式表からは親会社・関係会社いずれもない企業が成立時期別にどの程度あるか等は把握できない構成になっている。また、何よりも、これら公式表では企業数のみが示されており、成立時期別の雇用量の情報は得られない。これに対し、表3は、「親会社または関係会社（出資元）がある企業」と、「親会社や関係会社（出資元）のない企業」の2区分とし、成立時期別にそれぞれの企業数と雇用者数の分布を掲げた^{15、16}。一般的には、（出資関係でみる限り）後者の

区分、すなわち親会社や関係会社のない企業のほうが独立性の強い企業といえる¹⁷。

結果をみると、企業数では、親会社や関係会社のない企業が大部分を占める（160.8万社中150.3万社、93.5%）。雇用者数でも、これら企業で3,381万人中2,282万人（67.5%）を占めている。1995年以降設立の新企業についても、22.6万社中20.8万社（92.1%）は親会社や関係会社のない企業であり、雇用でもこれらの企業で257.4万人中155.5万人（60.4%）を占めている。とはいえ、いずれも企業数に比べれば雇用者数のシェアが低いことから、親会社等のない企業のほうが傾向的には規模が小さいことが窺える。特に、新企業の雇用については、逆にいえばその5分の2は、親会社または関係会社がある企業のもとの雇用ということでもある。

さらに、新企業に関して、産業別には建設業で親会社等のない企業の割合が特に高く、企業数では96.4%、雇用では88.2%をこれら企業が占める。一方、運輸・通信業と金融・保険業はその逆で、親会社等のない企業のシェアはそれぞれ企業数では（新企業の）86.5%と89.5%、雇用では29.5%と21.4%に過ぎない。なお、製造業の新企業については、親会社等のない企業のシェアは企業数では88.4%、雇用では51.1%である。すなわち、製造業における新企業の雇用の半分は、親会社または関係会社がある企業のもとの雇用ということになる。

ここまでの表は、公式の統計表とほぼ同じ形式で、会社成立時期別の結果を示すものであった。以下（表4、表5）では、それらとはやや異なり、公式表ではそもそも行われていない、より分析的な情報を提示する。

15 他にも、公式表では、親会社・関係会社とも国内・海外の区分がなされているが、本稿では国内・海外を分けず統合して取り扱う。ただし、いずれにせよほとんどは国内の親会社・関係会社である。具体的には、親会社または関係会社（出資元）がある会社企業10.5万社（非農林漁業）のうち、親会社が海外にある企業は2,338社、関係会社が海外にある企業は1,891社に過ぎない。

16 ここで、例えば「親会社あり」「関係会社あり」「いずれもなし」の3区分等のほうが望ましいと思われるかもしれない。しかし、実際には、まず親会社も関係会社もある企業が比較的少数ながら存在する（非農林漁業で9,644社）ため、少なくとも上記3区分は適用できない。加えて、「関係会社あり」には定義上複数の関係会社があるケースが混在しており、実質的には親会社あり企業と関係会社あり企業の境界線はそれほど明確ではない。これらの点を勘案し、ここでは、最もクリアな基準と思われる「当該企業に20%以上出資している会社が、1社またはそれ以上存在する」「1社も存在しない」の2区分のみを適用し、前者を親会社または関係会社がある企業、後者を親会社や関係会社のない企業と呼ぶこととした。

17 ただし、調査の性質および限界から、ここで示されているのは調査時点の状況である点には注意する必要がある。

表3 企業産業(大分類)、会社成立時期(8区分)、親会社等の有無別企業数及び企業常用雇用者数

産業大分類及び 会社成立時期	企業数			企業常用雇用者数		
	総数	親会社または関 係会社(出資元) がある企業	親会社や関係会 社(出資元)のな い企業	総数	親会社または関 係会社(出資元) がある企業	親会社や関係会 社(出資元)のな い企業
D~L 非農林漁業 (M 公務を除く)	1,607,810	104,716	1,503,094	33,805,770	10,985,852	22,819,918
1954年以前	134,627	8,238	126,389	9,605,284	3,433,832	6,171,452
1955 ~ 1964	150,621	9,658	140,963	4,538,729	1,371,585	3,167,144
1965 ~ 1974	273,607	18,448	255,159	6,096,666	1,894,156	4,202,510
1975 ~ 1984	318,040	20,418	297,622	5,158,876	1,577,100	3,581,776
1985 ~ 1994	463,918	29,132	434,786	5,418,008	1,626,958	3,791,050
1995 ~ 1999	174,497	12,963	161,534	2,026,502	807,567	1,218,935
2000年以降	51,186	4,898	46,288	547,065	210,981	336,084
不詳	41,314	961	40,353	414,640	63,673	350,967
E 建設業	299,340	10,140	289,200	3,317,369	567,994	2,749,375
1954年以前	12,236	618	11,618	701,543	204,406	497,137
1955 ~ 1964	19,415	816	18,599	391,749	78,283	313,466
1965 ~ 1974	53,283	1,886	51,397	690,779	106,153	584,626
1975 ~ 1984	68,211	2,266	65,945	626,925	77,446	549,479
1985 ~ 1994	102,583	3,076	99,507	659,928	73,516	586,412
1995 ~ 1999	31,886	1,101	30,785	176,718	20,416	156,302
2000年以降	6,841	308	6,533	41,463	5,424	36,039
不詳	4,885	69	4,816	28,264	2,350	25,914
F 製造業	297,614	26,498	271,116	9,960,231	3,794,135	6,166,096
1954年以前	32,891	2,882	30,009	4,334,417	1,797,739	2,536,678
1955 ~ 1964	39,316	3,143	36,173	1,420,247	459,020	961,227
1965 ~ 1974	61,892	5,737	56,155	1,582,960	558,592	1,024,368
1975 ~ 1984	57,893	5,057	52,836	1,133,850	412,445	721,405
1985 ~ 1994	75,260	6,650	68,610	1,009,257	346,668	662,589
1995 ~ 1999	19,373	2,150	17,223	300,473	141,654	158,819
2000年以降	5,031	681	4,350	92,240	50,288	41,952
不詳	5,958	198	5,760	86,787	27,729	59,058
H 運輸・通信業	56,593	8,274	48,319	2,952,689	1,241,616	1,711,073
1954年以前	5,259	1,016	4,243	897,343	387,089	510,254
1955 ~ 1964	7,604	1,132	6,472	411,504	150,578	260,926
1965 ~ 1974	11,240	1,592	9,648	499,214	188,443	310,771
1975 ~ 1984	10,036	1,442	8,594	313,052	117,825	195,227
1985 ~ 1994	13,028	1,895	11,133	542,854	203,631	339,223
1995 ~ 1999	6,395	835	5,560	229,667	166,148	63,519
2000年以降	2,042	304	1,738	36,578	21,590	14,988
不詳	989	58	931	22,477	6,312	16,165
I 卸売・小売業、 飲食店	568,616	31,050	537,566	9,662,033	2,710,824	6,951,209
1954年以前	66,553	2,632	63,921	2,282,437	631,744	1,650,693
1955 ~ 1964	60,159	2,784	57,375	1,428,731	362,635	1,066,096
1965 ~ 1974	91,069	5,028	86,041	1,781,424	551,971	1,229,453
1975 ~ 1984	104,546	6,146	98,400	1,580,629	448,327	1,132,302
1985 ~ 1994	143,645	8,018	135,627	1,518,508	381,596	1,136,912
1995 ~ 1999	64,689	4,480	60,209	736,020	259,792	476,228
2000年以降	19,459	1,582	17,877	199,792	59,529	140,263
不詳	18,496	380	18,116	134,492	15,230	119,262
J 金融・保険業	16,907	2,103	14,804	1,134,980	379,068	755,912
1954年以前	1,186	172	1,014	801,775	217,848	583,927
1955 ~ 1964	1,128	139	989	56,388	25,392	30,996
1965 ~ 1974	2,162	299	1,863	34,609	20,241	14,368
1975 ~ 1984	3,256	458	2,798	61,485	30,885	30,600
1985 ~ 1994	4,671	595	4,076	55,010	36,314	18,696
1995 ~ 1999	2,896	313	2,583	41,418	32,750	8,668
2000年以降	1,201	119	1,082	13,107	10,100	3,007
不詳	407	8	399	71,188	5,538	65,650
K 不動産業	96,082	4,715	91,367	482,153	171,309	310,844
1954年以前	6,632	364	6,268	57,499	17,945	39,554
1955 ~ 1964	7,728	522	7,206	57,503	26,512	30,991
1965 ~ 1974	17,221	851	16,370	117,140	50,868	66,272
1975 ~ 1984	19,826	847	18,979	92,987	29,719	63,268
1985 ~ 1994	29,629	1,505	28,124	112,611	37,549	75,062
1995 ~ 1999	9,386	449	8,937	29,227	6,202	23,025
2000年以降	2,450	135	2,315	7,996	2,264	5,732
不詳	3,210	42	3,168	7,190	250	6,940
L サービス業	269,977	21,439	248,538	6,044,471	2,018,775	4,025,696
1954年以前	9,660	504	9,156	330,318	94,477	235,841
1955 ~ 1964	14,917	1,063	13,854	759,928	264,551	495,377
1965 ~ 1974	35,963	2,919	33,044	1,371,057	411,023	960,034
1975 ~ 1984	53,720	4,119	49,601	1,338,382	455,548	882,834
1985 ~ 1994	94,538	7,278	87,260	1,513,508	545,102	968,406
1995 ~ 1999	39,702	3,591	36,111	511,621	180,181	331,440
2000年以降	14,123	1,761	12,362	155,548	61,656	93,892
不詳	7,354	204	7,150	64,109	6,237	57,872

「平成13年事業所・企業統計調査」個票より作成
平成13年(2001年)10月1日現在
産業大分類「D 鉱業」および「G 電気・ガス・熱供給・水道業」の集計結果は省略。

表4 企業産業、会社成立時期、親会社等の有無別企業常用雇用者数の平均値及び中央値

産業大分類及び 会社成立時期	平均値			中央値		
	全体	親会社または関 係会社(出資元) がある企業	親会社や関係会 社(出資元)のな い企業	全体	親会社または関 係会社(出資元) がある企業	親会社や関係会 社(出資元)のな い企業
D～L 非農林漁業 (M 公務を除く)	21.0	104.9	15.2	4	17	4
1954年以前	71.4	416.8	48.8	6	61	5
1955～1964	30.1	142.0	22.5	6	35	5
1965～1974	22.3	102.7	16.5	5	23	5
1975～1984	16.2	77.2	12.0	5	16	4
1985～1994	11.7	55.9	8.7	4	12	3
1995～1999	11.6	62.3	7.6	4	10	3
2000年以降 不詳	10.7	43.1	7.3	4	8	3
E 建設業	11.1	56.0	9.5	5	10	5
1954年以前	57.3	330.8	42.8	10	55	9.5
1955～1964	20.2	95.9	16.9	8	27	8
1965～1974	13.0	56.3	11.4	6	16	6
1975～1984	9.2	34.2	8.3	5	10	5
1985～1994	6.4	23.9	5.9	4	7	4
1995～1999	5.5	18.5	5.1	3	6	3
2000年以降 不詳	6.1	17.6	5.5	3	6	3
F 製造業	33.5	143.2	22.7	6	25	6
1954年以前	131.8	623.8	84.5	11	93	10
1955～1964	36.1	146.1	26.6	8	40	7
1965～1974	25.6	97.4	18.2	7	27	7
1975～1984	19.6	81.6	13.7	6	20	6
1985～1994	13.4	52.1	9.7	4	16	4
1995～1999	15.5	65.9	9.2	5	16	4
2000年以降 不詳	18.3	73.8	9.6	5	15	4
H 運輸・通信業	52.2	150.1	35.4	13	34	11
1954年以前	170.6	381.0	120.3	35	103.5	28
1955～1964	54.1	133.0	40.3	21	56	18
1965～1974	44.4	118.4	32.2	17	35	15
1975～1984	31.2	81.7	22.7	12	29	11
1985～1994	41.7	107.5	30.5	9	24	8
1995～1999	35.9	199.0	11.4	6	18	6
2000年以降 不詳	17.9	71.0	8.6	4	12	4
I 卸売・小売業、 飲食店	17.0	87.3	12.9	4	13	4
1954年以前	34.3	240.0	25.8	4	40	4
1955～1964	23.8	130.3	18.6	4	29	4
1965～1974	19.6	109.8	14.3	4	19	4
1975～1984	15.1	73.0	11.5	4	13	4
1985～1994	10.6	47.6	8.4	3	10	3
1995～1999	11.4	58.0	7.9	4	8	4
2000年以降 不詳	10.3	37.6	7.9	4	6.5	4
J 金融・保険業	67.1	180.3	51.1	2	8	2
1954年以前	676.0	1,266.6	575.9	4	65.5	3
1955～1964	50.0	182.7	31.3	2	19	2
1965～1974	16.0	67.7	7.7	2	5	2
1975～1984	18.9	67.4	10.9	2	8	2
1985～1994	11.8	61.0	4.6	2	6	2
1995～1999	14.3	104.6	3.4	2	6	2
2000年以降 不詳	10.9	84.9	2.8	2	5	1
K 不動産業	5.0	36.3	3.4	1	4	1
1954年以前	8.7	49.3	6.3	1	4	1
1955～1964	7.4	50.8	4.3	1	5	1
1965～1974	6.8	59.8	4.1	1	4	1
1975～1984	4.7	35.1	3.3	1	4	1
1985～1994	3.8	25.0	2.7	1	3	1
1995～1999	3.1	13.8	2.6	1	4	1
2000年以降 不詳	3.3	16.8	2.5	1	3	1
L サービス業	22.4	94.2	16.2	5	19	4
1954年以前	34.2	187.5	25.8	5	39	5
1955～1964	50.9	248.9	35.8	7	52	6
1965～1974	38.1	140.8	29.1	7	34	6
1975～1984	24.9	110.6	17.8	6	25	5
1985～1994	16.0	74.9	11.1	4	17	4
1995～1999	12.9	50.2	9.2	4	12	4
2000年以降 不詳	11.0	35.0	7.6	4	7	3

「平成13年事業所・企業統計調査」個票より作成
平成13年(2001年)10月1日現在
産業大分類「D 鉱業」および「G 電気・ガス・熱供給・水道業」の結果は省略。
成立時期「不詳」の結果は省略。

表5 企業産業、会社成立時期、親会社等の有無別企業常用雇用者数の上位企業シェア (%)

産業大分類及び 会社成立時期	雇用者数上位1%企業のシェア			雇用者数上位5%企業のシェア			雇用者数上位10%企業のシェア		
	全体	親会社または 関係会社(出資 元)がある企業	親会社や関係 会社(出資元) のない企業	全体	親会社または 関係会社(出資 元)がある企業	親会社や関係 会社(出資元) のない企業	全体	親会社または 関係会社(出資 元)がある企業	親会社や関係 会社(出資元) のない企業
D~L 非農林漁業 (M 公務を除く)	46.3	41.4	40.0	66.1	64.3	59.3	75.3	75.5	69.4
1954年以前	58.0	45.9	55.6	78.5	68.2	75.4	86.4	78.4	83.7
1955 ~ 1964	39.8	27.5	36.6	62.8	53.5	58.4	74.2	66.4	70.4
1965 ~ 1974	37.3	31.5	31.5	59.3	55.9	52.7	70.3	68.7	64.9
1975 ~ 1984	35.1	32.6	27.7	56.6	56.7	48.2	67.7	69.4	60.5
1985 ~ 1994	34.4	30.9	26.0	54.7	56.1	46.0	65.5	69.3	57.9
1995 ~ 1999	37.1	47.8	18.4	55.2	67.3	39.3	66.0	77.4	53.0
2000年以降 不詳	34.9	34.1	20.5	53.8	62.0	40.1	64.5	74.4	53.7
E 建設業	29.4	39.9	22.6	47.0	64.0	40.2	58.0	74.9	52.6
1954年以前	47.3	29.5	44.4	69.2	58.5	63.7	77.9	73.2	73.2
1955 ~ 1964	23.4	22.5	17.4	44.0	49.1	37.8	57.2	63.5	51.1
1965 ~ 1974	19.1	27.7	13.4	37.8	52.3	31.7	49.5	64.9	45.1
1975 ~ 1984	15.8	23.2	11.2	33.0	49.2	28.8	44.9	62.8	41.2
1985 ~ 1994	15.2	34.4	10.7	31.1	54.1	26.7	44.5	65.4	39.3
1995 ~ 1999	15.0	28.4	10.9	31.4	52.8	27.7	44.4	64.4	39.3
2000年以降 不詳	24.4	25.7	21.0	38.5	49.7	35.9	49.4	63.3	48.5
F 製造業	47.7	44.3	41.5	67.3	65.1	60.5	76.8	75.3	70.8
1954年以前	55.8	49.8	52.6	77.1	69.7	73.7	85.3	79.2	82.3
1955 ~ 1964	32.9	28.2	27.3	56.1	52.8	50.4	68.8	65.0	63.9
1965 ~ 1974	28.4	24.8	21.3	51.4	49.3	43.5	64.2	63.0	57.0
1975 ~ 1984	30.8	33.1	20.1	51.8	54.8	40.7	63.5	66.7	54.3
1985 ~ 1994	29.4	21.7	23.0	50.7	45.7	41.9	62.7	60.5	54.5
1995 ~ 1999	33.9	24.7	21.8	56.5	51.0	41.5	67.4	66.0	53.6
2000年以降 不詳	33.0	20.2	19.9	58.8	48.4	41.3	69.7	66.0	54.8
H 運輸・通信業	42.9	43.8	37.0	61.3	61.5	54.8	71.4	71.2	65.4
1954年以前	42.9	42.1	40.8	62.8	61.0	60.1	72.6	70.8	70.4
1955 ~ 1964	22.3	21.1	17.9	42.3	41.6	37.4	55.8	53.7	50.9
1965 ~ 1974	32.5	42.9	22.8	49.2	58.3	39.8	60.1	67.5	52.0
1975 ~ 1984	23.7	23.4	17.8	44.9	45.3	37.2	57.7	58.6	50.1
1985 ~ 1994	53.5	37.7	54.5	68.3	58.9	65.1	75.6	70.5	72.1
1995 ~ 1999	63.2	75.5	18.2	75.1	82.9	36.6	81.0	87.6	49.9
2000年以降 不詳	40.8	38.7	22.3	63.4	60.4	43.0	73.8	72.7	55.6
I 卸売・小売業、 飲食店	45.3	39.7	39.8	65.0	64.0	59.0	74.5	75.9	69.5
1954年以前	52.7	37.3	49.8	74.6	62.8	71.2	83.3	74.4	80.5
1955 ~ 1964	48.8	27.4	48.8	70.4	52.2	67.6	79.3	66.3	76.7
1965 ~ 1974	45.9	36.7	40.7	66.3	60.9	60.2	75.9	72.8	70.1
1975 ~ 1984	40.4	36.9	34.9	61.7	60.8	55.2	71.5	73.0	65.8
1985 ~ 1994	30.9	30.6	23.2	51.4	58.3	44.1	63.9	71.4	57.8
1995 ~ 1999	34.7	56.1	16.4	51.4	72.3	35.2	62.4	80.5	49.8
2000年以降 不詳	30.0	41.1	17.5	47.6	64.9	36.0	58.8	75.5	50.3
J 金融・保険業	79.5	51.8	87.5	94.5	81.7	95.4	96.7	89.9	96.6
1954年以前	40.9	21.9	47.8	74.5	59.9	77.8	89.9	77.9	92.6
1955 ~ 1964	56.6	35.2	62.5	85.2	61.1	89.2	93.4	77.4	93.8
1965 ~ 1974	55.6	30.2	44.9	78.5	72.2	67.4	85.8	84.3	76.6
1975 ~ 1984	54.0	31.9	59.2	79.2	60.5	77.1	87.0	73.8	83.5
1985 ~ 1994	60.7	43.3	40.3	77.9	73.0	56.7	84.4	83.2	65.9
1995 ~ 1999	68.4	58.6	28.4	84.1	76.6	46.7	88.3	86.0	57.4
2000年以降 不詳	70.7	37.4	23.9	81.9	70.7	40.4	86.0	88.9	54.7
K 不動産業	48.7	41.1	37.1	67.3	69.2	57.4	76.8	81.1	70.0
1954年以前	59.8	26.6	57.5	79.0	64.3	74.4	85.0	81.0	82.8
1955 ~ 1964	55.9	42.8	46.1	75.1	67.8	64.1	81.8	78.4	73.2
1965 ~ 1974	56.8	44.9	41.3	74.2	74.3	59.9	81.1	85.5	70.8
1975 ~ 1984	45.2	35.9	35.4	66.1	66.0	57.7	75.5	78.5	69.6
1985 ~ 1994	38.6	38.9	25.0	60.3	65.4	46.1	69.4	78.4	61.6
1995 ~ 1999	25.4	27.6	19.2	48.1	53.1	40.7	60.5	65.1	58.8
2000年以降 不詳	36.5	30.2	26.5	54.2	59.5	44.2	67.2	73.9	56.6
L サービス業	38.4	30.0	33.3	61.8	56.8	55.8	73.2	70.3	67.9
1954年以前	35.4	24.7	32.1	63.7	50.2	59.9	76.6	65.7	73.3
1955 ~ 1964	44.2	25.1	41.3	68.5	56.7	64.2	78.9	70.6	75.3
1965 ~ 1974	36.9	25.7	35.7	62.1	51.6	59.5	74.2	65.7	71.6
1975 ~ 1984	34.9	29.0	28.8	59.2	54.2	52.2	70.9	67.8	65.0
1985 ~ 1994	34.8	29.0	25.7	57.0	54.6	47.7	69.0	68.0	61.3
1995 ~ 1999	29.4	26.1	19.7	51.9	53.6	42.1	64.2	67.4	56.8
2000年以降 不詳	33.2	34.8	21.8	53.5	61.0	42.2	64.8	72.9	56.0

「平成13年事業所・企業統計調査」個票より作成
平成13年(2001年)10月1日現在
産業大分類「D 鉱業」および「G 電気・ガス・熱供給・水道業」の結果は省略。
成立時期「不詳」の結果は省略。

表4は、表3と同じく親会社・関係会社の有無別に、企業常用雇用者数の平均値と中央値をまとめたものである。このうち、平均値は表3から雇用者数を企業数で割っても得られるが、中央値はデータセットから直接、対応するセル毎に計算することによってのみ得られる。表から、平均値、中央値とも、より新しい企業、および親会社や関係会社のない企業ほど規模が小さい傾向が明確にみられる。特に、中央値は、絶対水準でも平均値との比較でもかなり小さい。このうち、絶対水準の小ささは、企業の分布における小企業の圧倒的な多さを、また平均値との大幅な乖離は、企業の規模分布が大きく歪んでいる(skewed)ことを意味している。これらの結果から、少なくとも、平均値からだけでは企業の規模分布を必ずしも十分には把握できないことがわかる。

そこで、最後に表5として、企業常用雇用者数上位1%、5%、10%の企業が、雇用量全体のそれぞれの程度の割合を占めているかを示した。例えば、非農林漁業では雇用者数上位1%の企業に全雇用者数の46.3%が集中している。同じく、上位5%の企業で全雇用の3分の2(66.1%)、上位10%で4分の3(75.3%)を占めていることなどがわかる。これらは、基本的に上記の平均値と中央値の大幅な乖離とも整合する結果である。産業別には、全体および新企業とも、金融・保険業の集中度が特に高く、一方で、建設業は比較的集中度が低い¹⁸。また、成立時期別には、新しい企業のほうが集中度が低い傾向がみられる。これは、基本的にはそれらの企業層ほど突出した大企業が少ないことを意味している。親会社等の有無別でも、新企業について、親会社や関係会社のない企業のほうが集中度が低い傾向が明確に出ている。特に親会社等のない新企業では、上位1%の企業で2割、上位5%の企業で4割、上位

10%の企業でようやく過半を占めているに過ぎず、突出した大企業が少ないことが窺える。

以上が、事業所・企業統計調査から得られた結果である。ただし、結果の解釈には注意すべき点がある。本節のアプローチは、1990年頃から活発に研究が進められている「フローの雇用創出」の文脈とは直接は重ならないものである¹⁹。もちろん、本節の結果が、ある一時点でみた企業年齢別の雇用量分布を示していることは間違いない。そして、新企業の規模が相対的に小さい等の観察された結果も事実である。しかし、これは、例えばただちに新企業の雇用創出量が小さいことを意味しない。社歴の長い企業・短い企業とも、時間の流れとともにそれぞれに雇用を増やし、あるいは減らしている可能性がある。加えて、一般に企業の生存効果(survival effects)と呼ばれるものが影響していることも考えられる。すなわち、企業は時間とともに淘汰され、社歴の長い企業はその過程で生き残った企業、あるいは比較的成功した企業、という可能性である。もしその効果が大きければ、一時点の状況でみて、淘汰前の新企業層に比べて社歴の長い企業ほど規模が大きい傾向が観察されるのはある意味で当然ともいえる。それらの状況の把握にまで踏み込むような分析には、複数時点の追跡データが必要となる。

2 人材確保の定性的側面

(1) 創業環境に関する実態調査

前節では、新企業の雇用量を詳細に観察した。しかしながら、それは雇用側と被雇用側のマッチングの結果実現した、ある意味で事後的なものである。従って、量に関する観察からだけでは、その実現過程の実態を十分に知ることはできない。そこで本節では、さらに、実現した雇用量の背後にある新企業

18 ここで、金融・保険業は、(不詳を除く)成立時期別のどの結果よりも全体の結果のシェアが高いが、これは誤記ではない。巨大企業が一部に存在し、それが特定の階層(ここでは1954年以前)に集中している場合、このようなことは起こり得る。

19 中心的な文献として、Davis (1999) および玄田 (2004) を参照。特に、開廃業とフローの雇用創出の関係については、森川・橘木 (1997)、Abowd、Corbel and Kramarz (1999)、Spletzer (2000)、Corseuil and Ichimura (2006) も参照されたい。

の人材確保の定性的な側面を検証する。データとしては、やや限定的な内容ながら、可能な限り最近時点かつ大規模なものとして、中小企業白書に使用された二つの新企業調査、「創業環境に関する実態調査」と「中小企業の創業環境・雇用創出力実態調査」の個票を用いる。

これらのうち、まず、「創業環境に関する実態調査」は、2001年12月に中小企業庁が実施した調査である(統計報告調整法に基づく承認統計調査)。調査対象は、東京商工リサーチ(TSR)の企業情報から、農林漁業と公務を除く全産業から産業別に無作為抽出された、創業10年以内(創業が1991年から2001年)の企業1.5万社である(回収数は5,055)²⁰。その結果は、一部が中小企業庁(2002)に使用されているほか、安田(2004, 2005)と本庄(2006)による、従業員成長率などについての分析も行われている。ただし、本節は基本的にこれらの文献では取り扱われていない情報を示すものである²¹。必要な設問すべてに回答したケースに限定するなどの結果、最終的な分析対象企業数は3,937社となった。業種分布は、建設業19%、製造業19%、卸小売・飲食店26%、サービス業17%、その他18%である。従業員数の平均値は、創業時9.0人、調査時点16.3人であった(中央値は、創業時3人、調査時点6人)。

表6は、これら企業に対して、創業準備期間中に困難であったこと、および創業後から現在までに困難を感じたことを尋ねた設問の結果である。重要な点として、ここでは、創業に至る経緯をもとに企業群を大きく「独立系」と「分社系」の二つに分け、各群別の結果も示している。独立系とは、創業に至る経緯が「既存企業を退職し、その企業とは関係を

持たないで創業した」(スピノフ型)、「既存企業は退職したがその企業との関係を保ちつつ独立して創業した」(のれん分け型)、「他社での勤務経験なく、独自に創業した」(独自型)のいずれかのケースとした。分社系とは、「既存企業の指揮系統下で分社または関連会社として創業した」(分社・分離型)のケースとした²²。結果をみると、4分の3が独立系、4分の1が分社系である。さらに、設問の項目毎に、独立系と分社系の回答比率の違いが統計的に有意なものかどうかを検証する「比率の差の検定」を行った。表には、検定統計量と検定結果を表す記号を示した(表8も同様)²³。

表から、まず、創業準備期間中に全体の3割強(31.8%)で人材確保の困難が生じている。独立系・分社系別には、独立系では資金問題と販売先開拓に次ぐ、分社系では最も割合の高い項目になっている。いずれにとっても、人材問題は創業準備段階の主要な課題の一つであることがわかる。さらに、創業後では、実に全体の過半数(52.0%)で質の高い人材の不足が生じている。これは、資金問題をも上回る最も割合の高い項目である。独立系・分社系別にも、その割合はいずれも50%を超えている。創業後の人材確保の困難さ、そして人材問題の重要性が窺える。ただし、単なる量的不足はそれほど問題にはなっておらず(一般的な人手不足、7.4%)、困難が生じているのは「質の高い」人材の不足、という点は重要である。

また、独立系と分社系の違いについては、比率の差が有意なものは30項目中19項目あり、うち独立系の割合が高いものが9項目、分社系の割合が高いものが10項目ある。内容をみると、まず、独立系のほ

20 本節のデータセットにはいずれも個人企業が含まれる。ただし、TSRの企業情報では個人企業のカバレッジは大きくないので、個人企業の比率は数%程度と思われる。

21 例外的に、表6中段の設問の結果は中小企業庁(2002)でも扱われている(p.82, 第2-151図)。ただし、そこでは創業者の男性・女性別の結果のみが示されている。

22 安田(2005)ではスピノフ型と独自型を「独立型起業」と定義して分析を行っている。本稿では、前節で出資関係から企業を区分したこともあり、のれん分け型も含めて「独立系」と定義した。なお、調査票にはほかに選択肢「フランチャイズ形態で創業した」と「その他」が設けられているが、独立系・分社系に分け難いことから分析対象から除いた。

23 表6、表8とも、有意水準の判定は両側検定による。結果として、これらでは実質的にカイ2乗検定と同等の検定が行われている(検定統計量はカイ2乗検定の検定統計量の平方根に一致)。

表6 創業環境に関する実態調査

創業に至る経緯 (%)	全体 (n=3937)	独立系 (n=2941)	分社系 (n=996)	
1 スピンオフ型	50.3	50.3	-	
2 のれん分け型	18.0	18.0	-	
3 独自型	6.4	6.4	-	
4 分社・分離型	25.3	-	25.3	
計	100	74.7	25.3	
創業準備期間中に困難であったこと(複数回答、%)	全体	独立系	分社系	比率の差 の検定
1 自己資金不足	49.9	58.6	24.5	18.6**
2 販売先の開拓	34.9	36.4	30.4	3.4**
3 創業資金の調達	33.3	38.5	18.0	11.9**
4 人材の確保	31.8	30.2	36.7	3.9**
5 開業に伴う各種手続き	21.7	20.8	24.4	2.4*
6 経営全般に必要な知識・ノウハウの修得	21.2	20.1	24.4	2.9**
7 財務・法務等の知識の習得	16.8	17.3	15.2	1.6
8 仕入先の開拓	16.7	19.6	8.4	8.1**
9 創業する場所の選定	11.0	11.7	8.9	2.4*
10 市場の調査・分析	9.4	8.2	13.0	4.4**
11 アイデアの事業化実現	8.7	8.6	9.1	0.5
12 事業分野における規制の存在	8.4	7.5	11.1	3.6**
13 事業分野の選定	4.3	3.5	6.8	4.4**
14 専門家のアドバイスを得ること	3.6	3.5	3.9	0.7
15 その他	3.4	2.6	5.6	4.6**
創業後から現在までに困難を感じたこと(複数回答、%)	全体	独立系	分社系	
1 質の高い人材の不足	52.0	50.2	57.5	4.0**
2 資金の借入調達	48.7	54.9	30.3	13.4**
3 事業分野の競争激化	44.0	41.8	50.8	5.0**
4 販売先の確保	36.8	36.7	37.0	0.2
5 家賃・地代が高い	10.4	10.7	9.4	1.2
6 規制の存在	10.2	9.8	11.3	1.4
7 業界慣行の存在	9.5	9.6	9.2	0.3
8 仕入先の確保	9.4	10.2	7.1	2.8**
9 一般的な人手不足	7.4	7.5	7.1	0.4
10 事業内容の陳腐化	6.2	5.6	7.8	2.5*
11 増資	5.9	6.7	3.7	3.4**
12 金利が高い	5.8	6.4	3.9	2.9**
13 専門家(コンサルティング・弁護士等)不足	2.8	2.6	3.3	1.2
14 その他	5.4	5.1	6.2	1.4
15 特に困難はなかった	3.5	3.4	3.7	0.5

個票より作成

* 5%水準で有意

** 1%水準で有意

うが資金調達面で困難が生じている傾向がかなり強い。これは、独立系では原則的に自ら事業を立ち上げなければならないのに対し、分社系では最低限、

既存企業からの出資のもとで企業が設立されることを考えれば自然な結果である²⁴。

しかし、人材に関しては、創業準備中の人材確保

24 金融機関等、外からの資金調達についても、親会社・関係会社の信用力が(通常はプラス方向に)使える可能性が高い。

および創業後の質の高い人材の確保について、分社系のほうが問題となる割合が有意に高くなっている。これは、直観的にはやや意外な結果かもしれない。というのも、他の条件が同一であれば、既存企業と関連の深い企業のほうが一般的には人材を集めやすいと考えるのが自然なように思われるからである。さらに、既存企業の子会社等であれば、親会社・関係会社から人材の供給を受けるという選択肢もあり得る²⁵。しかし、ここでの結果は、実際にはむしろその逆で、分社系の新企業のほうが人材確保の困難に直面するケースが多いことを示している。考え得る理由としては、創業時・創業後とも分社系のほうが雇用規模が大きい傾向が強く（平均従業員数は、独立系の創業時4.7人、調査時点10.1人に対し、分社系は創業時21.5人、調査時点34.6人）、これが結果に影響している可能性が挙げられる。すなわち、準備段階、創業後の立ち上げ期とも分社系のほうが人材の確保量が多いため、その過程で総合的にはより高い確率で困難に直面することになるのかもしれない。ただし、結局のところ、分社系の企業であってもその多くで人材確保の困難が生じていることには変わりはない。

さらに、表7は、人材確保の困難に関して、創業準備期間中の有無から創業後の有無への推移確率を示したものである。結果をみると、創業準備段階で人材確保に困難があった場合、創業後も、独立系・分社系とも8割という高確率で質の高い人材の不足に直面している。これは、準備段階の人材不足が創業後も継続しているケースと、創業後に人材不足が新規発生したケースの混合と考えられる。また、準備段階で困難がなかった企業でも、創業後に約4割（独立系36.9%、分社系45.1%）の確率で質の高い人材の不足が生じている。従って、いずれにしても、

表7 人材確保の困難に関する推移確率

全体		創業後から現在まで		
		質の高い人材が不足	不足なし	計
創業準備期間中	人材の確保に困難	0.803	0.197	1.000
	困難なし	0.388	0.612	1.000
独立系		創業後から現在まで		
		質の高い人材が不足	不足なし	計
創業準備期間中	人材の確保に困難	0.808	0.192	1.000
	困難なし	0.369	0.631	1.000
分社系		創業後から現在まで		
		質の高い人材が不足	不足なし	計
創業準備期間中	人材の確保に困難	0.790	0.210	1.000
	困難なし	0.451	0.549	1.000

「創業環境に関する実態調査」個票より作成

創業後に多くの場合人材不足が生じることは避けられない。しかし、特に準備段階で困難があった場合の人材不足確率の高さを考えれば、創業の準備段階で可能な限り（かつ質の面で妥協せず）人材を手当てしておくことの重要性が示されているといえる。

(2) 中小企業の創業環境・雇用創出力実態調査

もう一つの、「中小企業の創業環境・雇用創出力実態調査」は、2004年12月に中小企業総合研究機構が実施した調査である。調査対象は、TSRの企業情報から、農林漁業と公務を除くほぼ全産業から産業別に無作為抽出された、創業10年以内（創業が1994年から2004年）の中小企業2万社である（回収数は3,102）²⁶。この調査では雇用関係の把握に重点が置かれており、新企業の雇用に関するより細分化

25 直接雇用（つまり転籍）しなくとも、親会社・関係会社内部の人材に直接あるいは間接の協力を得ることも考えられる。ただし、中にはそのような人材の質が低くて困っている、というケースが含まれている可能性も否定はできない。

26 厳密には、2万社中3,000社は最低資本金規制特例制度利用企業の中から別途抽出されている。しかし、ここでは特例制度開始（2003年2月）前の2002年までに創業された企業を対象とするので、いずれにせよ特例制度利用企業は本分析のデータセットには含まれない。

された情報を含んでいる。その結果は、一部が中小企業庁（2005）で使用されている。ただし、本節は白書では取り扱われていない部分を用いた分析を行う。データセットについても、白書では下記の分社系に該当する企業は対象から除かれているが、ここではこれらを含めた分析を行う。

さらに、本節では、1994年から2002年の間に創業した企業を分析の対象とする。2003年と2004年に創業した企業を含めない最も大きな理由は、設立されたばかりの企業には十分な企業業績の情報が存在せず、本節後半の分析が行えないためである。加えて、創業年、業種、従業員数、創業に至る経緯、企業業績にすべて回答したケースに限定するなどの結果、最終的な分析対象企業数は1,953社となった。業種分布は、建設業9%、製造業10%、卸小売・飲食店34%、サービス業25%、その他21%である。従業員数の平均値は、創業時8.3人、調査時点19.3人であった（中央値は、創業時4人、調査時点7人）。

表8は、これら企業に対して、人材の確保に問題を絞り、（調査時点の）過去一年間に直面した困難の有無および内容を尋ねた設問の結果である。ここでも、創業に至る経緯をもとに企業群を「独立系」と「分社系」の二つに分け、各群別の結果も示した²⁷。結果をみると、2(1)節と同様、4分の3が独立系、4分の1が分社系である。同じく、設問の項目毎に、独立系と分社系の回答比率の違いの有意性を検証する「比率の差の検定」も行った。

また、同調査の顕著な特徴として、人材を「専門人材」「基幹人材」「一般労働者」の三つに分け、それぞれについて尋ねている。従って、結果もこれら

三つの人材別に示されている。同調査において、専門人材は「経理や法務、技術等特定の分野において専門的な知識や技能を有する人材」、基幹人材は「企業の経営判断において企画・立案を担ったり、部下を指揮監督する役割を担う人材」、一般労働者は「専門人材や基幹人材以外の、比較的代替が容易な業務を担う人材」と定義されている²⁸。

表から、まず、「特に困難に直面しなかった」と「不要の為募集しなかった」の合計が、専門人材で4割、基幹人材と一般労働者で5割ある。逆にいえば、専門人材では6割、基幹人材と一般労働者では5割のケースで、過去一年間に人材確保に関して何らかの困難があったことになる。この割合の高さは、表6下段の結果ともある程度整合する結果である。

困難の内容については、いずれの人材とも、「適当な能力の人材を見つけにくかった」が最も割合の高い問題となっている。特に専門人材でその割合は高く、全体の4割弱（37.5%）で人材発見の困難が生じている。次が、基幹人材の25.4%である。また、専門・基幹人材では、人材発見の困難は他の項目に比べ突出して割合の高い問題となっている。一方、一般労働者ではその割合は17.6%と、最も割合の高い問題ではあるが、専門・基幹人材に比べれば低く、また他の項目に比べて突出して高くはない。これらの結果は、専門性を有する人材、および基幹業務を担うような人材を見つけることの一般的な困難さを示しているように思われる。中でも、専門人材は、他に「特に困難に直面しなかった」と「不要の為募集しなかった」の割合も3人材の中で最も低く、総合的にみて最も確保が困難な人材といえる²⁹。

27 具体的には、「既存企業を退職し、その企業とは関係を持たないで創業した（スピンオフ型）」、「既存企業を退職し、その企業とは関係を保ちつつ独立して創業した（のれん分け型）」、「他社での勤務経験無く、独自に創業した（独自型）」を独立系、「既存企業の指揮系統下で、分社または関連会社として新たに創業した（分社型）」と「既存企業の指揮系統下で、既存の部門を分社または関連会社として創業した（分離型）」を分社系とした。2(1)節と同様に、「フランチャイズに加入して創業した」は分析対象から除いた。この調査には選択肢「その他」は存在しない。

28 この人材別の結果は、中小企業庁（2005）でも一部引用されている（p.223、第3-3-11図）。ただし、そこで示されているのは（似てはいるが）本節とは異なる設問の結果である。具体的には、当該企業が「過去一年間において、力を注いだ経営上の取り組みを行う上で、採用が必要だった人材」を、採用の実績の有無にかかわらず、専門人材・基幹人材・一般労働者・不要から一つ選択する、という設問の結果が報告されている。

29 関連する調査結果として、ベンチャー企業の人材確保の問題を詳細に取り扱った労働省職業安定局（1998）がある。そこでは、1996年末に実施した調査をもとに、スタートアップ期においては人材の量的な不足やシニア・ミドルクラスの管理者の不足よりも、開発・営業・財務・総務等各分野の専門家が不足する傾向が強いことなどが示されている。ただし、同調査の「ベンチャー企業」は新企業と同義ではない。（例えば、1980～96年設立の企業は全体の3割。一方、1959年以前設立の企業も3割ある。）

表8 中小企業の創業環境・雇用創出力実態調査

創業に至る経緯 (%)	全体 (n=1953)	独立系 (n=1471)	分社系 (n=482)	
1 スピンオフ型	48.2	48.2	-	
2 のれん分け型	18.6	18.6	-	
3 独自型	8.5	8.5	-	
4 分社型	16.1	-	16.1	
5 分離型	8.6	-	8.6	
計	100	75.3	24.7	
過去一年間に、人材の確保で直面した困難 (複数回答、%)				
1) 専門人材	全体	独立系	分社系	比率の差 の検定
1 適切な能力の人材を見つけにくかった	37.5	38.3	35.4	0.9
2 期待したほどの働きをしなかった	14.5	15.9	10.8	2.1*
3 若い人材が不足していた	11.0	9.0	16.4	3.5**
4 すぐに辞め、定着しなかった	7.5	8.7	4.3	2.5*
5 適切な人材だが採用に応じてもらえなかった	7.5	7.6	7.2	0.2
6 特に困難に直面しなかった	18.2	17.2	20.7	1.3
7 不要の為募集しなかった	21.3	20.7	23.0	0.8
8 その他	2.7	2.7	2.6	0.1
n	1117	812	305	
2) 基幹人材				
1 適切な能力の人材を見つけにくかった	25.4	24.8	27.0	0.7
2 期待したほどの働きをしなかった	15.2	15.8	13.7	0.8
3 若い人材が不足していた	5.7	5.9	5.0	0.5
4 すぐに辞め、定着しなかった	3.3	3.8	2.1	1.3
5 適切な人材だが採用に応じてもらえなかった	4.6	4.8	4.1	0.4
6 特に困難に直面しなかった	20.8	20.4	21.6	0.4
7 不要の為募集しなかった	30.3	29.7	32.0	0.6
8 その他	3.0	3.4	2.1	1.0
n	867	626	241	
3) 一般労働者				
1 適切な能力の人材を見つけにくかった	17.6	18.0	16.5	0.5
2 期待したほどの働きをしなかった	13.9	14.9	11.3	1.5
3 若い人材が不足していた	13.4	13.8	12.3	0.6
4 すぐに辞め、定着しなかった	16.7	16.0	18.3	0.9
5 適切な人材だが採用に応じてもらえなかった	2.2	2.4	1.8	0.6
6 特に困難に直面しなかった	26.4	25.3	29.2	1.3
7 不要の為募集しなかった	22.9	24.2	19.7	1.5
8 その他	2.6	3.1	1.4	1.5
n	996	712	284	

個票より作成

* 5%水準で有意

** 1%水準で有意

また、困難の内容のうち「期待したほどの働きをしなかった」と「すぐに辞め、定着しなかった」の二つは、採用した後の事後的な状況に関する情報で

ある。このうち、「期待したほどの働きをしなかった」は、3人材とも15%前後でほぼ同じである。しかし、「定着しなかった」については、専門人材、

基幹人材のそれぞれ7.7%、3.3%に比べ、一般労働者では16.7%とその割合が目立って高い。総合すると、一般労働者は、人材を見つけるのは比較的容易である一方で、採用後の定着に問題が生じる傾向があるのかもしれない。なお、独立系と分社系については、ここでは統計的に有意な違いはほとんど示されなかった。ただし、強いていえば、分社系のほうが人材確保が容易との結果は得られていない。この結果には、2(1)節の議論と同様に、分社系のほうが

人材の確保量が多いことが影響している可能性が考えられる（平均従業員数は、独立系の創業時5.1人、調査時点13.7人に対し、分社系は創業時17.9人、調査時点36.2人）。

最後に、表9は、これら人材確保の困難と、企業業績との関係を示したものである。企業業績は、同調査から観察可能な情報として、過去三年間（創業後3年未満の企業は創業から調査時点まで）の売上の増減傾向および経常利益を尋ねた設問の結果を採

表9 人材確保の困難と企業業績 (%)

	過去三年間の売上の増減傾向					χ^2 検定	過去三年間の経常利益			χ^2 検定
	大幅に増加	やや増加	どちらでもない	やや減少	大幅に減少		黒字基調	収支均衡	赤字基調	
1) 専門人材										
1 適当な能力の人材を見つけにくかった	44.6	40.0	34.9	30.8	25.5	16.7**	38.3	35.4	38.3	0.8
2 期待したほどの働きをしなかった	15.6	14.0	9.9	16.3	17.3	3.7	13.8	12.8	17.5	3.0
3 若い人材が不足していた	10.8	11.2	9.9	9.3	14.6	2.1	12.2	6.1	14.0	10.8**
4 すぐに辞め、定着しなかった	6.9	7.8	4.6	9.3	8.2	2.7	5.8	8.8	9.5	4.5
5 適当な人材だが採用に応じてもらえなかった	10.0	9.1	6.1	2.3	5.5	11.4*	6.9	7.7	8.4	0.6
6 特に困難に直面しなかった	18.2	16.5	28.0	15.1	18.2	10.6*	20.9	18.2	13.0	7.9*
7 不要の為募集しなかった	16.0	18.4	22.0	32.6	26.4	20.9**	17.9	23.6	25.3	7.2*
8 その他	1.7	2.8	3.8	2.3	3.6	-	2.6	3.0	2.5	0.2
n	231	472	132	172	110		535	297	285	
2) 基幹人材										
1 適当な能力の人材を見つけにくかった	35.2	28.1	18.2	19.7	13.5	22.6**	26.0	28.0	21.0	3.2
2 期待したほどの働きをしなかった	17.3	16.4	12.7	14.3	11.2	2.7	16.0	14.4	14.8	0.3
3 若い人材が不足していた	6.2	6.4	4.6	5.4	3.4	1.6	6.1	6.4	3.8	1.8
4 すぐに辞め、定着しなかった	4.5	2.3	3.6	3.4	4.5	-	2.5	3.6	4.8	2.3
5 適当な人材だが採用に応じてもらえなかった	3.9	5.6	2.7	4.1	5.6	-	4.4	2.4	7.6	7.1*
6 特に困難に直面しなかった	21.8	21.4	26.4	15.7	18.0	5.0	24.1	21.2	13.8	8.9*
7 不要の為募集しなかった	22.9	24.6	34.6	40.8	44.9	27.6**	27.5	28.0	38.6	8.9*
8 その他	0.6	4.1	3.6	4.1	1.1	-	2.5	4.4	2.4	2.4
n	179	342	110	147	89		407	250	210	
3) 一般労働者										
1 適当な能力の人材を見つけにくかった	18.4	17.0	20.3	16.9	15.8	1.1	18.9	17.0	15.7	1.3
2 期待したほどの働きをしなかった	15.3	14.4	14.3	12.9	9.9	1.9	14.3	13.0	14.1	0.2
3 若い人材が不足していた	15.3	15.0	9.8	11.8	10.9	3.9	14.0	12.6	12.9	0.4
4 すぐに辞め、定着しなかった	19.4	16.0	12.8	19.1	14.9	3.6	16.0	16.3	18.5	0.8
5 適当な人材だが採用に応じてもらえなかった	3.6	1.8	3.8	1.7	0.0	-	2.3	1.4	2.8	1.2
6 特に困難に直面しなかった	25.5	28.4	29.3	24.2	20.8	3.5	28.9	24.9	23.3	3.1
7 不要の為募集しなかった	17.9	20.4	21.8	28.1	34.7	15.0**	18.1	25.6	28.9	12.4**
8 その他	2.6	2.3	1.5	3.4	4.0	-	2.6	2.9	2.4	0.1
n	196	388	133	178	101		470	277	249	

「中小企業の創業環境・雇用創出力実態調査」個票より作成

* 5%水準で有意
** 1%水準で有意

用した。調査票の限界から、売上の傾向は5区分、利益は3区分の質的変数である。また、人材確保の項目毎に、内容の該当・非該当と企業業績との関連性を統計的に検証するカイ2乗検定を行った(表には、検定統計量と検定結果を表す記号を示した)。これは、周知のように、事象の生起確率が独立を帰無仮説とする仮説検定を行い、帰無仮説が棄却された場合は事象の生起確率が独立でない(両者に関連がある)と結論づけるものである。他の検定を行う可能性も考えられるが、ここでは、最も一般的なカイ2乗検定を適用した。ただし、期待観測数が極端な小標本(具体的には5未満)となるセルが含まれるケースについては、2項分布の正規近似に問題が生じる可能性が高いことから検定を行わず、「-」の記号を付与した。

表をみると、有意な結果は42項目中14項目と少なく、全体としては人材確保の困難と企業業績との間にそれほど明確な関連は示されていない。ただし、「不要の為募集しなかった」についてだけは、6箇所すべてで企業業績との関連性が示された。具体的には、売上、利益とも、業績が良いほど募集を行う確率が高い(逆はその逆)傾向がみられる。これは、基本的には事業が順調な場合ほど人材拡充を企図する確率が高いことを意味している。「特に困難に直面しなかった」についても、3人材とも、(半数は有意ではないが)傾向的には利益状況が良いほどその確率が高く、売上との関係でも増加・減少いずれでもない場合に最も確率が高いことが示されている。これは、利益状況が良く、売上が安定的な場合に最も人材確保が順調に進む確率が高いことを意味している。これらは、直観的にも理解しやすい結果である。

さらに、重要な結果として、売上に関して、専門人材と基幹人材では売上が伸びている企業ほど「適

当な能力の人材を見つけにくかった」とする確率が高いという傾向が強くみられる。また、専門人材では「適当な人材だが採用に応じてもらえなかった」の確率が、売上大幅増加・やや増加のケースで高くなっている。以上の結果を総合すると、売上が増加している場合ほど人材を拡充する必要が生じるが、専門性を有する人材、および基幹業務を担うような人材については、適切な人材を発見・獲得する能力がその必要に追いつかない傾向が強いといえる³⁰。従って、特に業績が急伸している企業において、優秀な人材の確保がある種のボトルネックとなり得るということである。この背景には、ひとつには、急増する労働需要に、重要なスキルや経験を持つ労働市場参加者の評価がうまくついてこないという問題があるのかもしれない。

3 おわりに

本稿では、平成13年事業所・企業統計調査と二つの新企業調査の個票をもとに、新企業の人材確保の実態について分析を行った。その結果、前者に関しては、公式の統計表からは得られない、「会社成立時期」を軸とした雇用量に関する多様な観察および分析結果が示された。この会社成立時期に基づく分析は、現時点では過去19回の事業所・企業統計調査のうち平成13年調査でのみ行えるものであり、その意味でも貴重な結果といえる。後者に関しては、新企業の多くは、特に質の高い、あるいは専門性を有する人材の獲得に困難を抱えていること、分社系の企業や業績の伸びている企業であっても相対的に人材確保が容易とはいえないことなど、いくつかの人材確保の定性的な側面が明らかとなった。

ただし、本分析では扱えなかった事項も多い。特に、複数時点の状況の変化や被雇用者の立場からの観察などについては、引き続きデータの拡充を図り

30 国民生活金融公庫総合研究所(2005)の融資先新企業に対するパネル調査の結果でも、売上増加率の高い企業群ほど、人材確保関連の問題(「必要な技術やノウハウをもつ従業員を採用できない」と「従業員の量的不足」)の割合が高いことが報告されている。

つつ検討を進める必要があるだろう。さらに、直近の状況については、労働市場の需給環境が急速に変化し、人材の獲得が非常に厳しくなっている可能性もある。これらはいずれも重要な論点であるが、取り扱うには別のデータセットが必要となる。新企業についてまとまった情報を得ることは一般的に容易ではなく、本稿では既に、日本における最も大規模な調査である事業所・企業統計調査を含む三つのデータをもとに分析を行ってきた。これらを超える範囲については、別の機会に接近を試みることにしたい。

参考文献

- 経済企画庁（1998）『平成10年版 経済白書』
- 玄田有史（2004）『ジョブ・クリエーション』日本経済新聞社
- 国民生活金融公庫総合研究所（2005）『新規開業企業を対象とする日本初のパネル調査結果から』2005年11月22日
- 中小企業庁（1999）『平成11年版 中小企業白書』
- 中小企業庁（2002）『2002年版 中小企業白書』
- 中小企業庁（2005）『2005年版 中小企業白書』
- 原田信行（2006）「中小企業の景気と景況感」筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻 Discussion Paper No.1153
- 本庄裕司（2006）「起業家の人的資本と資金調達」橋木俊詔・安田武彦編『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版、第1章、30-54
- 森川正之・橋木俊詔（1997）「参入・退出と雇用変動 —製造業のマイクロデータに基づく分析を中心に—」通商産業研究所 Discussion Paper #97-DOJ-85
- 安田武彦（2004）「起業後の成長率と起業家要因、起業タイプと起業動機」『企業家研究』創刊号、84-100
- 安田武彦（2005）「どの起業家が強く流動性制約下におかれているのか —日本の起業のデータからの研究—」RIETI Discussion Paper Series 06-J-020
- 労働省（1999）『平成11年版 労働白書』
- 労働省職業安定局（1998）『新たな雇用創出に向けて ベンチャー企業等の人材面の現状と課題について』
- Abowd, John. M., Pateick Corbel and Francis Kramarz（1999）“The entry and exit of workers and the growth of employment: An analysis of French establishments”, *Review of Economics and Statistics* 81, 170-187
- Corseuil, Carlos Henrique, and Hidehiko Ichimura（2006）“New evidences on what job creation and job destruction represent”, RIETI Discussion Paper 06-E-023
- Davis, Steven J.（1999）“Gross job flows”, Orley C. Ashenfelter and David Card（Eds.）*Handbook of Labor Economics* 3B, Chapter 41, 2711-2805
- Harada, Nobuyuki（2004）“Productivity and entrepreneurial characteristics in new Japanese firms”, *Small Business Economics* 23, 299-310

謝辞

本研究の一部は、独立行政法人経済産業研究所「中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階」プロジェクトの成果に基づいている。研究に際し、安田武彦先生（東洋大学）、岡室博之先生（一橋大学）、松浦寿幸氏（経済産業研究所）、市川慎氏（中小企業庁、現中小企業金融公庫総合研究所）から多くの助力をいただいた。また、中央大学セミナー、彦根コンファレンス、日本経済学会2006年度秋季大会において、天谷正先生（中央大学）、本庄裕司先生（中央大学）、土井教之先生（関西学院大学）ほか多くの参加者からコメントをいただき、内容を改善することができた。ここに記し、深く感謝する。

- Spletzer, James R. (2000) "The contribution of establishment births and deaths to employment growth", *Journal of Business and Economic Statistics* 18, 113-126
- Tomiura, Eiichi (2004) "Import competition and employment in Japan: Plant startup, shutdown and product changes", *Japanese Economics Review* 55, 141-152
- Van Praag, C. M. and J. S. Cramer (2001) "The roots of entrepreneurship and labour demand: Individual ability and low risk aversion", *Economica* 68, 45-62